

## 次期総合戦略策定の方向性について

---

令和 7 年 3 月 24 日

うるま市役所

企画部企画政策課

## デジタル田園都市国家構想 (旧・デジタル田園都市国家構想交付金)



## 新しい地方経済・生活環境創生【地方創生2.0】 (現・新しい地方経済・生活環境創生交付金)

### ◆基本的な考え方

テレワークや地方移住への関心の高まりなど、社会情勢が大きく変化している中、デジタル技術を活用して地方の社会課題を解決し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す取り組みです。

### ◆自治体に求められている取組

地域の社会課題解決や魅力向上を図るために、デジタルの力を活用しつつ、以下の4つの取組を進めていくことが求められています。

1. 地方に仕事をつくる
2. 人の流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 魅力的な地域をつくる

### ◆これまでの成果と課題

2014年の開始以降、「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果であるものの、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至りませんでした。特に若者や女性にとって魅力的な仕事や職場が地方に不足していることや、人口減少がもたらす影響への認識が十分に浸透しなかったことが課題として指摘されています。

このような点を踏まえ、地方創生2.0の「基本的な考え方」が決定し、多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策として位置づけられています。

### ◆基本構想の5本柱

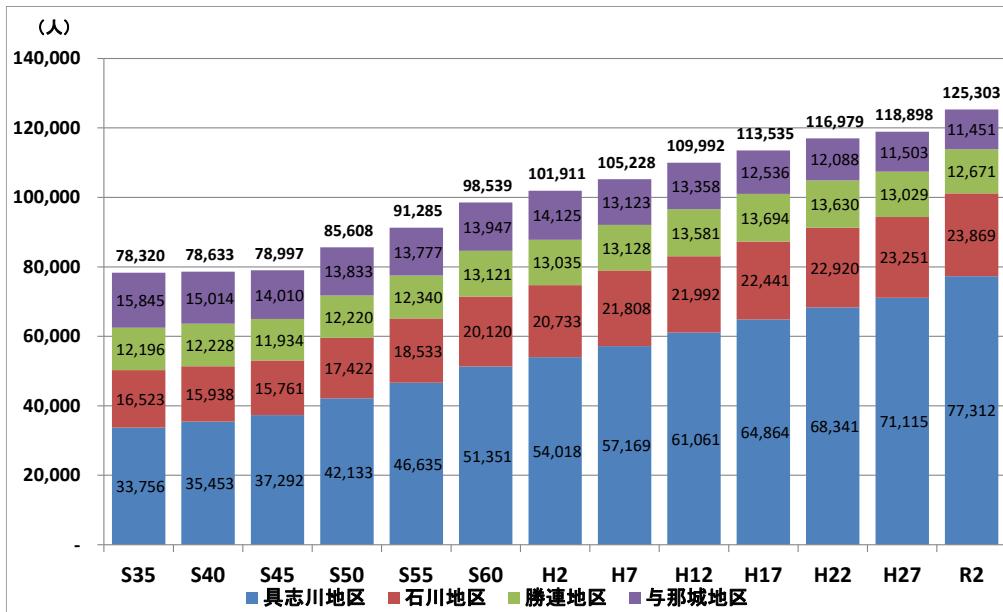
1. 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
2. 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
3. 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
4. デジタル・新技術の徹底活用
5. 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

上記の5本柱に沿った政策体系を検討し、今年夏に、今後10年集中的に取り組む基本構想を取りまとめてることとされているため、今後のうるま市の総合戦略の改訂にあたっては、国の動向も注視する必要があります。

## (1) 人口の推移 ①

### ● 4地区別人口の推移（令和2年）

資料：総務省「国勢調査」



※本市は、平成17年4月1日に旧具志川市、旧石川市、旧勝連町、旧与那城町の4市町が合併して新たに設置された市のため、平成12年以前のデータについては合算して表示しています。

昭和35年→昭和45年：微増傾向

昭和45年→昭和60年：急増

昭和60年以降：増加

- 令和2年までの約60年間で約1.6倍にあたる約4万7千人増加しています。
- 昭和45年→昭和60年で人口が急増した大きな要因としては、本土復帰後の県外企業の沖縄進出等や県外からの移住の増加、その後の経済的発展による増加が考えられます。
- 伸び率は緩やかになったものの、本市ではその後も増加傾向にあり、令和2年10月1日現在では約12万5千人となり、合併後も約1万2千人増加しています。

### ◆具志川地区

昭和35年の約3万4千人が、令和2年には約7万7千人となり、2倍以上の増加となっています。具志川地区における人口の大幅な増加要因としては、他の地区からの転入に加え、米軍基地（天願通信所：現みどり町）の返還に伴う跡地利用による発展や、大型商業施設などの進出に伴う経済発展などが考えられます。

### ◆石川地区

昭和45年までは若干減少傾向にありました。それ以降は増加傾向に転じており、現在も微増傾向にあります。令和2年の人口は約2万4千人で、昭和45年の約1万6千人に比べ約8,000人増加しています。石川地区の人口増加の要因としては、下水道をはじめとする公共施設などの生活インフラが比較的充実していること、ある程度生活圏がまとまっており、暮らしやすい環境が整えられていることが挙げられます。

### ◆勝連地区

昭和35年は約1万2千人でしたが、平成17年には約1万4千人となり、1,000人以上増加しています。その要因としては、企業などの誘致が進められている中城湾新港地区に近い南風原地域を中心とした人口の伸びによるものなどが考えられます。しかし、平成17年をピークに減少傾向に転じています。

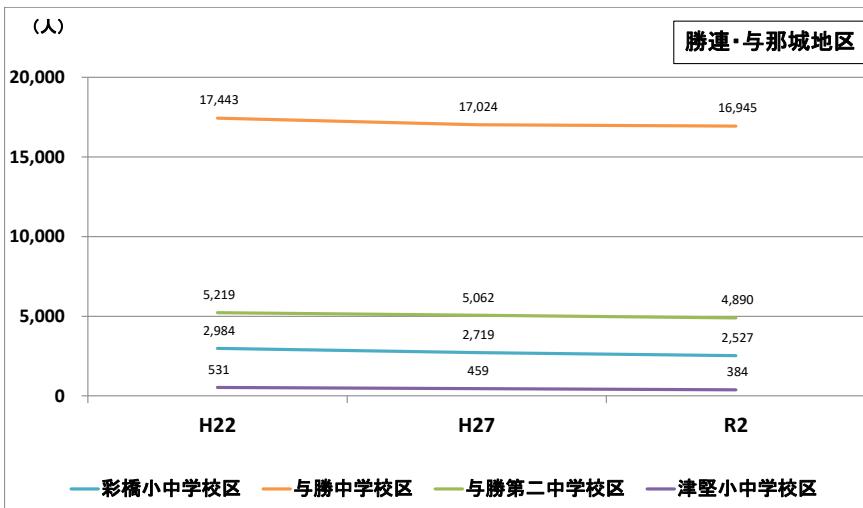
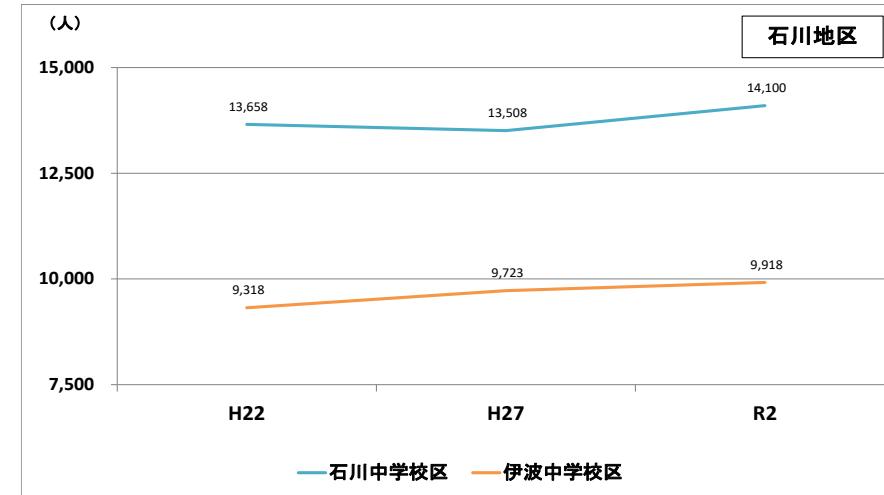
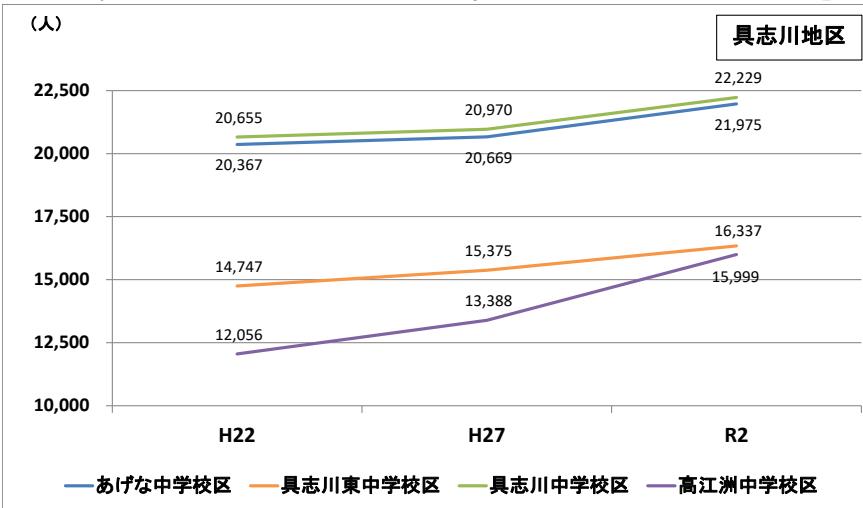
### ◆与那城地区

減少傾向にあり、昭和35年には約1万6千人でしたが、令和2年には約1万1千人となり、約4,000人減少しています。その要因としては、平安座島、宮城島、伊計島といった島しょ地域から市内市街地などへの人口流出が考えられます。

## (1) 人口の推移 ②

### ● 中学校区別人口の推移（令和2年）

資料：「住民基本台帳」



### ◆具志川地区

具志川地区は人口増加が進んでいることが分かります。その中でも特に高江洲中学校区の人口増加が顕著です。あげな中学校区、具志川東中学校区、具志川中学校区では平成22年から令和2年の間の人口増加が1,600人程度ですが、高江洲中学校区は4,000人程度の増加となっており、市全体の人口にも大きな影響を与えることがうかがえます。

### ◆石川地区

石川中学校区、伊波中学校区の人口はともに緩やかに増加し、地区全体としては人口増加となっています。

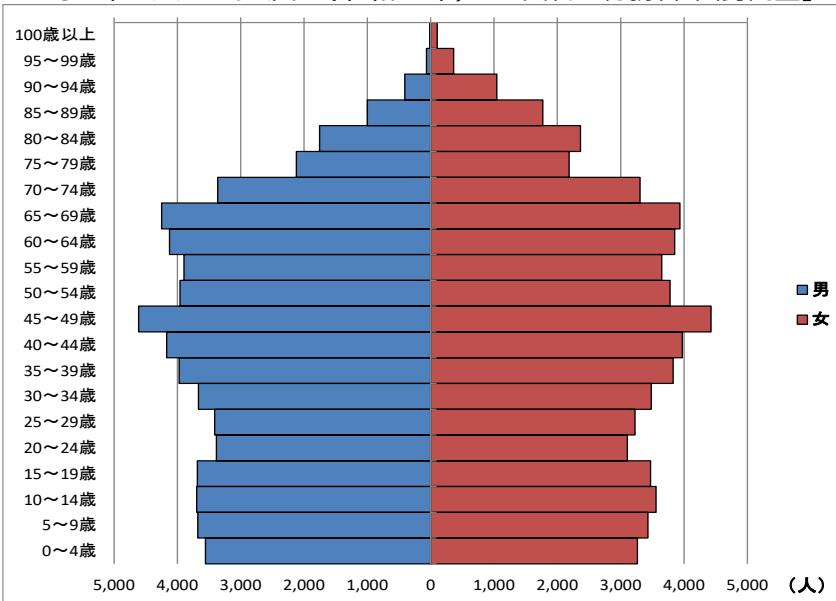
### ◆勝連・与那城地区

勝連・与那城地区では全ての中学校区で人口減少が続いている、島しょ地域のみならず地区全体での人口減少が深刻であることがうかがえます。特に、島しょ地域は人口減少幅が大きく、平成22年と令和2年を比較すると彩橋中学校区はおよそ15%、津堅中学校区はおよそ28%の減少となっています。

## (2) 年齢別人口の推移 ①

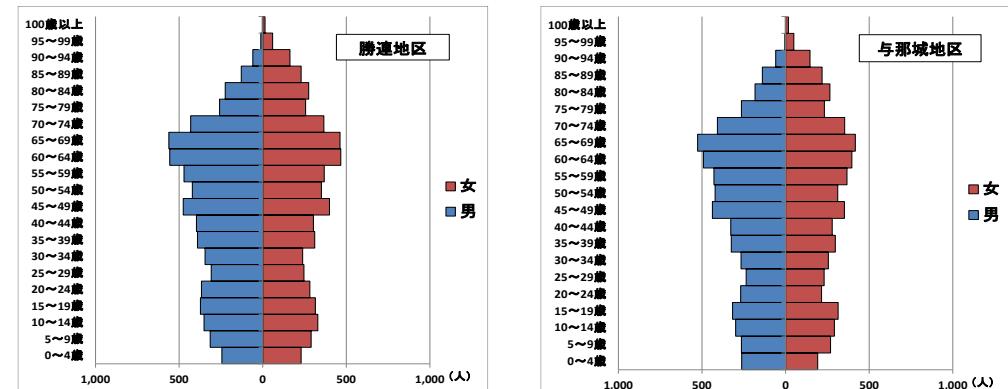
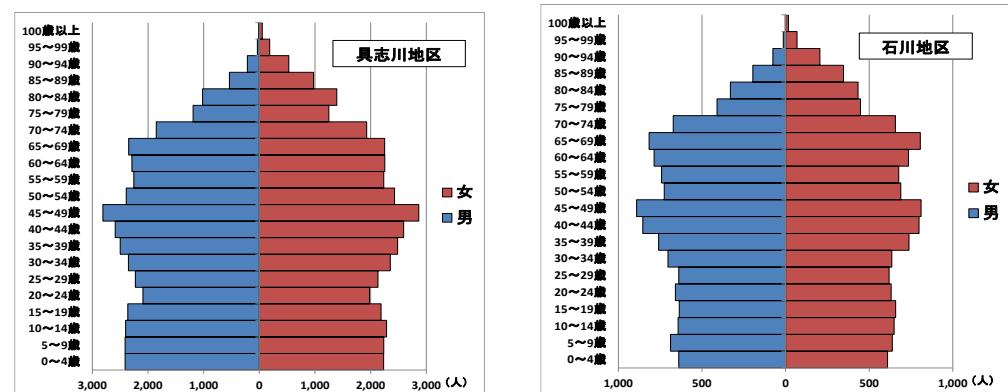
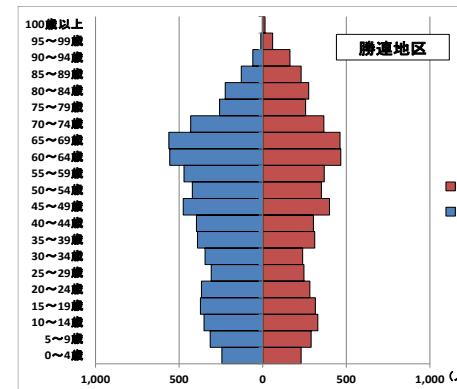
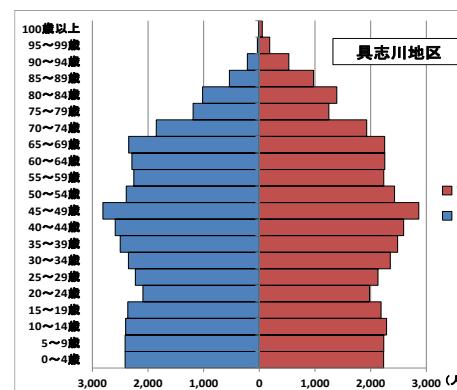
### ● うるま市の人口ピラミッド（令和2年）

資料：総務省「国勢調査」



・市全体の人口ピラミッドの傾向としては、老人人口が比較的少なく、生産年齢人口が多い、一般的に人口が安定する状態とされる「つりがね型」になってはいます。しかし、生産年齢人口のうち44歳以下及び年少人口は少ない傾向にあり、将来的には少子高齢化が進むものと考えられます。

・特徴としては、65歳～69歳の人口が男女ともに多く、全国的には、70歳～74歳の団塊の世代と呼ばれる第一次ベビーブームに生まれた世代が多い傾向にありますが、沖縄では終戦前後による影響を強く受けたため、その後の世代である65歳～69歳の人口が多くなっているものと推測されます。また、45歳～49歳の人口も男女共に多いことが挙げられます。これは昭和46年から49年にかけての第二次ベビーブームによるものと考えられ、これらの世代が今後、15年程度は現役世代として活躍することが期待されます。



### ◆具志川・石川地区

市全体の傾向と同じく「つりがね型」をしており、老人人口が比較的少なく、生産年齢人口や年少人口が多い傾向となっています。

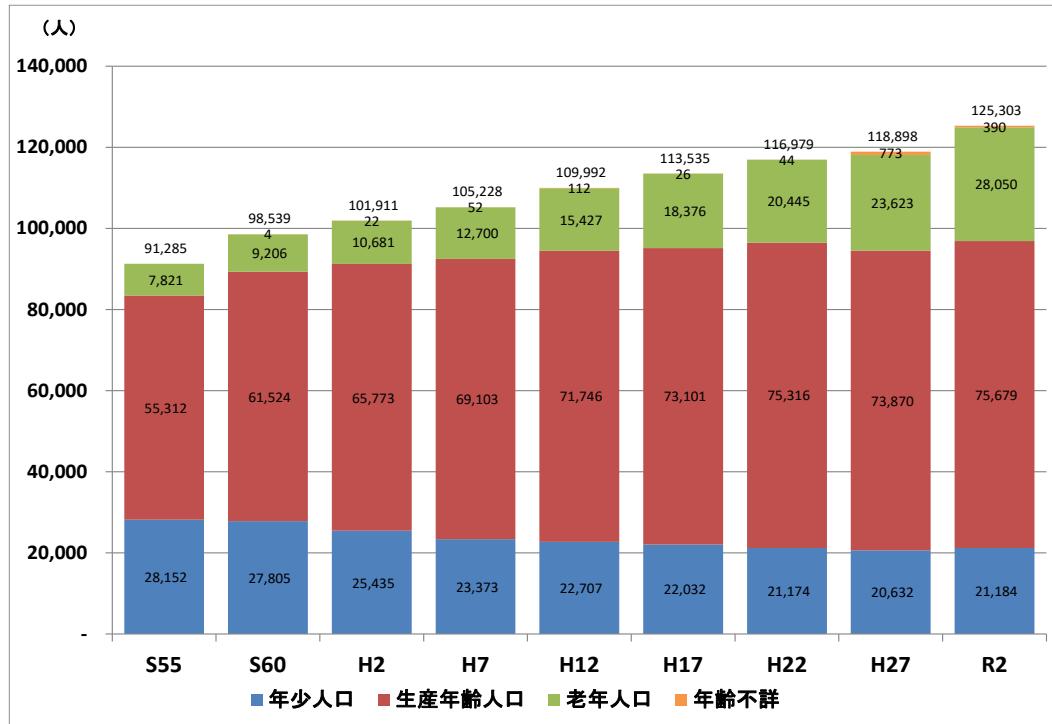
### ◆勝連・与那城地区

「つば形」に近い傾向となっており、具志川地区や石川地区に比べ、年少人口が少なく、老人人口が多い状態で、少子高齢化が進んでいることが分かります。

## (2) 年齢別人口の推移 ②

### ●年齢3区分別の人口推移（令和2年）

資料：総務省「国勢調査」



### ※年齢3区分別

⇒0歳～14歳までの年少人口、15歳～64歳までの生産年齢人口、65歳以上の老人人口

### ■生産年齢人口

市全体の人口増加に伴い、昭和55年から令和2年までの40年間で約2万人増加しており、現在、市の総人口の約6割を占めています。平成22年からは減少しているものの、平成27年から令和2年は再度増加しており、全体としては増加傾向にあります。

### ■年少人口

昭和55年以降減少傾向にあり、平成27年までの35年間に約8,000人減少し、本市でも少子化傾向が顕著となっています。平成27年から令和2年にかけて増加しているものの、市全体の人口増加率と比較すると年少人口の増加率は低く、総人口に占める年少人口の割合は減少しています。

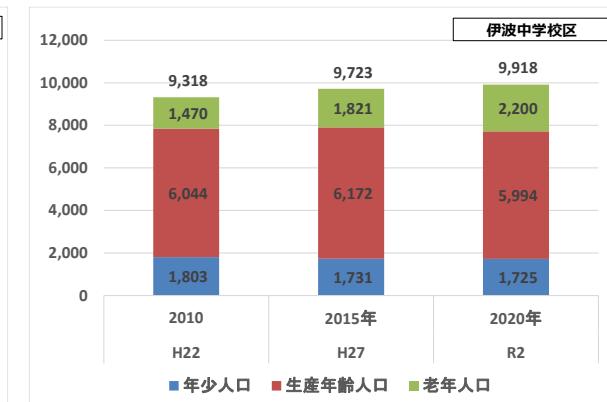
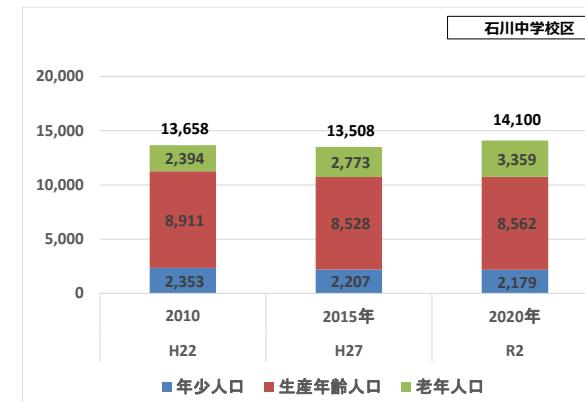
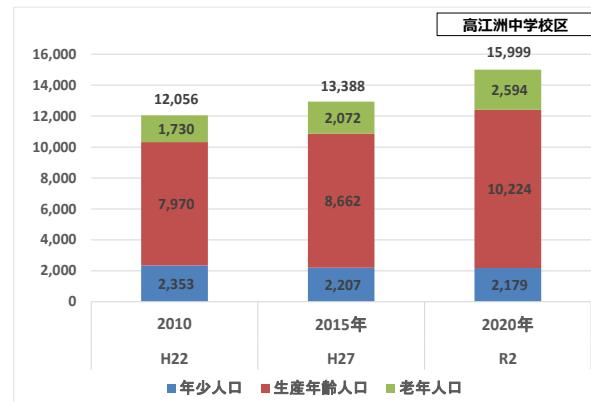
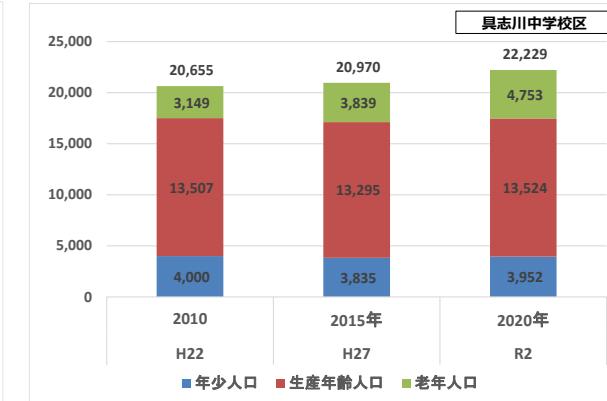
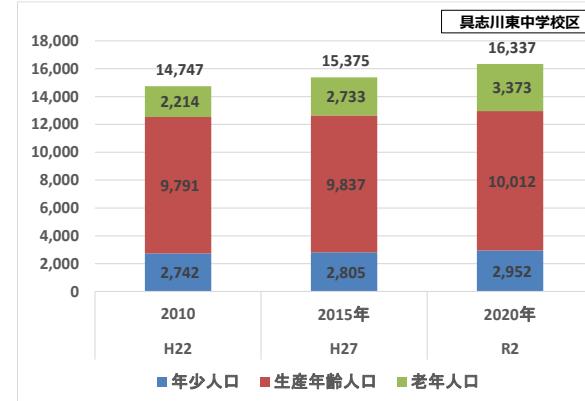
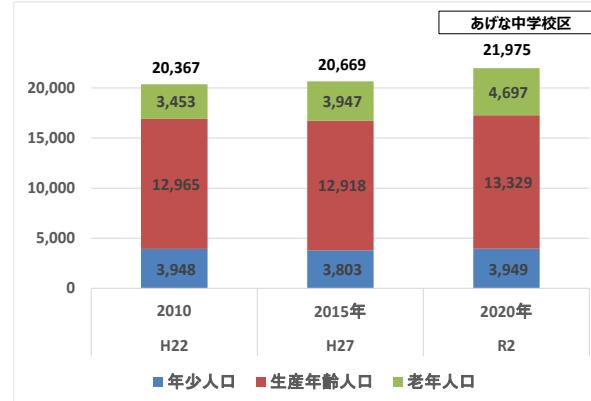
### ■老人人口

逆に、老人人口は増加傾向にあり、昭和55年の約8千人が、令和2年には約2万8千人へと、約3.6倍の大規模な増加となっており、本市でも高齢化が急激に進行していることがうかがえます。なお、平成27年以降は老人人口が年少人口を上回るといった、いわゆる逆転現象を起こしています。

## (2) 年齢別人口の推移 ③

### ●年齢3区分別の人団推移 (令和2年)

#### ◆具志川・石川地区



・具志川地区全体としての人口は増加傾向にあり、あげな中学校区、具志川東中学校区、具志川中学校区の年少人口、生産年齢人口については微増傾向の中、特に高江洲中学校区における生産年齢人口の増加が全体の人口増に影響を与えていることがわかります。

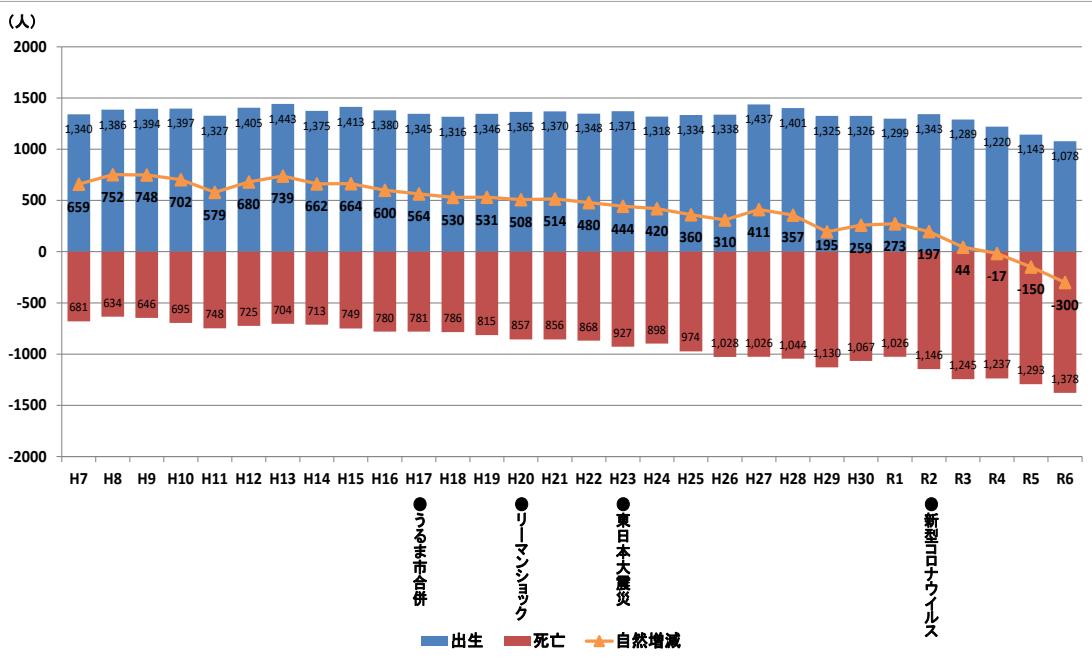
・石川中学校区、伊波中学校区の人口はともに緩やかに増加していますが、いずれの中学校区においても年少人口は減少し、老人人口が増加していることから、少子高齢化が進んでいると考えられます。

## (3) 人口動態

### ア.自然動態の推移

#### ●出生数・死亡数の推移（令和6年）

資料：沖縄県「人口移動報告」



#### ●合計特殊出生率の推移

資料：厚生労働省「人口動態特殊報告」

	S58～S62年	S63～H4年	H5～H9年	H10～H14年	H15～H19年	H20～H24年	H25～H29年	H30～R4年
国	1.76(※1)	1.54(※2)	1.42(※3)	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33
沖縄県	2.25	2.03	1.9	1.83	1.74	1.86	1.93	1.8
うるま市	-	-	-	-	1.84	1.85	1.97	1.88
具志川地区	2.29	2	1.93	1.89	-	-	-	-
石川地区	2.31	2.08	1.95	1.87	-	-	-	-
勝連地区	2.39	2.15	1.93	2.02	-	-	-	-
与那城地区	2.24	1.8	1.78	1.74	-	-	-	-

### ◆出生数の推移

平成7年～平成15年：1,400人前後

平成16年以降（平成27・28年除く）：1,400人を下回る

- ・新型コロナウイルス感染症の流行が始まった令和2年以降は減少傾向が顕著

- ・若い世代の晩婚化の進行、経済状況の変化による世帯当たりの出生率の低下等が要因として推測される。

### ◆死亡数の推移

平成8年：634人 = (2.2倍) ⇒ 令和2年：1,378人

- ・人口の増加に伴い、死亡数が年々増加傾向にある

### ◆出生数と死亡数の比較

平成8年：752人（自然増）

⇒ 令和6年：▲300人（自然減）

- ・少子高齢化が進んでいることが伺える

- ・平成7年～令和6年までの累計では、12,715人余りの自然増加となっており、市人口の増加に寄与している

・昭和58年から昭和62年は全ての地区で2.3前後の数値となっており、人口増加の大きな要因であったものと推測されます。

・昭和63年以降は全ての地区で数値の減少が見られ、特に与那城地区では減少幅が大きくなっていることと、与那城地区の顕著な少子高齢化の大きな要因になっているものと推測されます。

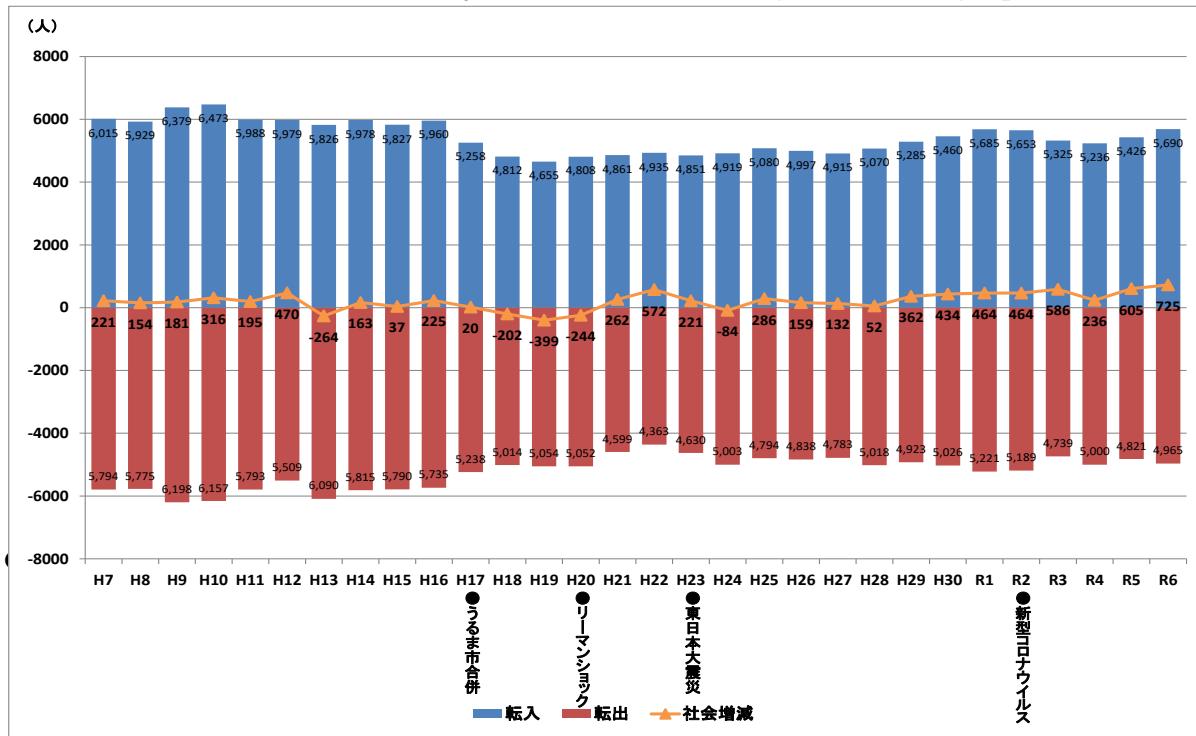
・合併前後の平成15年から令和4年までの平均値は、国全体の平均値を上回っている状況ではあるが、人口を維持するのに必要とされている2.07は下回っているため、緩やかに人口減少することが推測される。

## (3) 人口動態

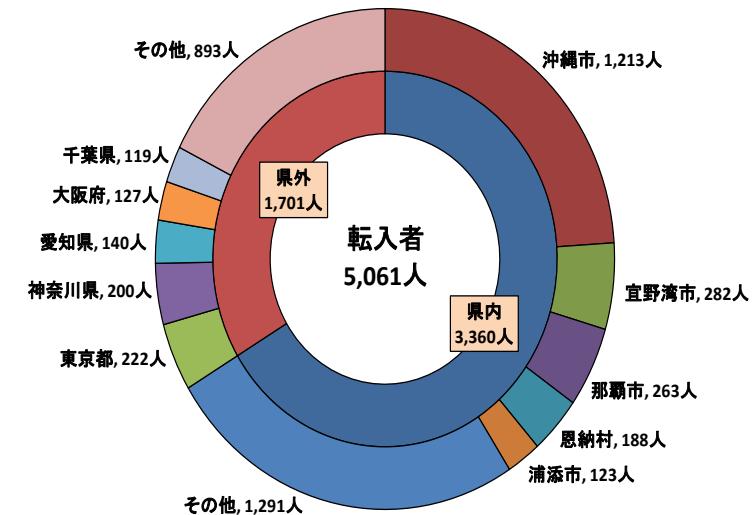
### イ.社会動態の推移

・平成24年以降、転入超過を継続しています。全体的にはほぼ連動するような動向を示していることから、若年者を中心に圏外へ転出した市民などが、一定の期間を過ぎると再度、転入するといったことを繰り返しているケースが多いことが推測されます

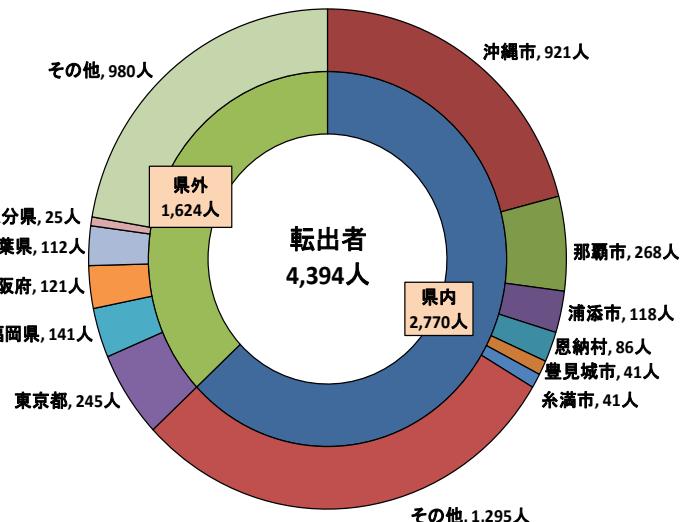
#### ● 転入数・転出数の推移（令和6年）



### 転入状況（令和5年）



### 転出状況（令和5年）



・転入の状況をみると、前住所地は県内が66%を占め、県外が34%となっています。県内で多い市町村は沖縄市、宜野湾市、那覇市、恩納村、浦添市となっています。

・転出の状況をみると、転出先は県内が63%を占め、県外が37%となっています。県内で多い市町村は沖縄市、那覇市、浦添市、恩納村、豊見城市及び糸満市となっており、県外では東京都が最もくなっています。

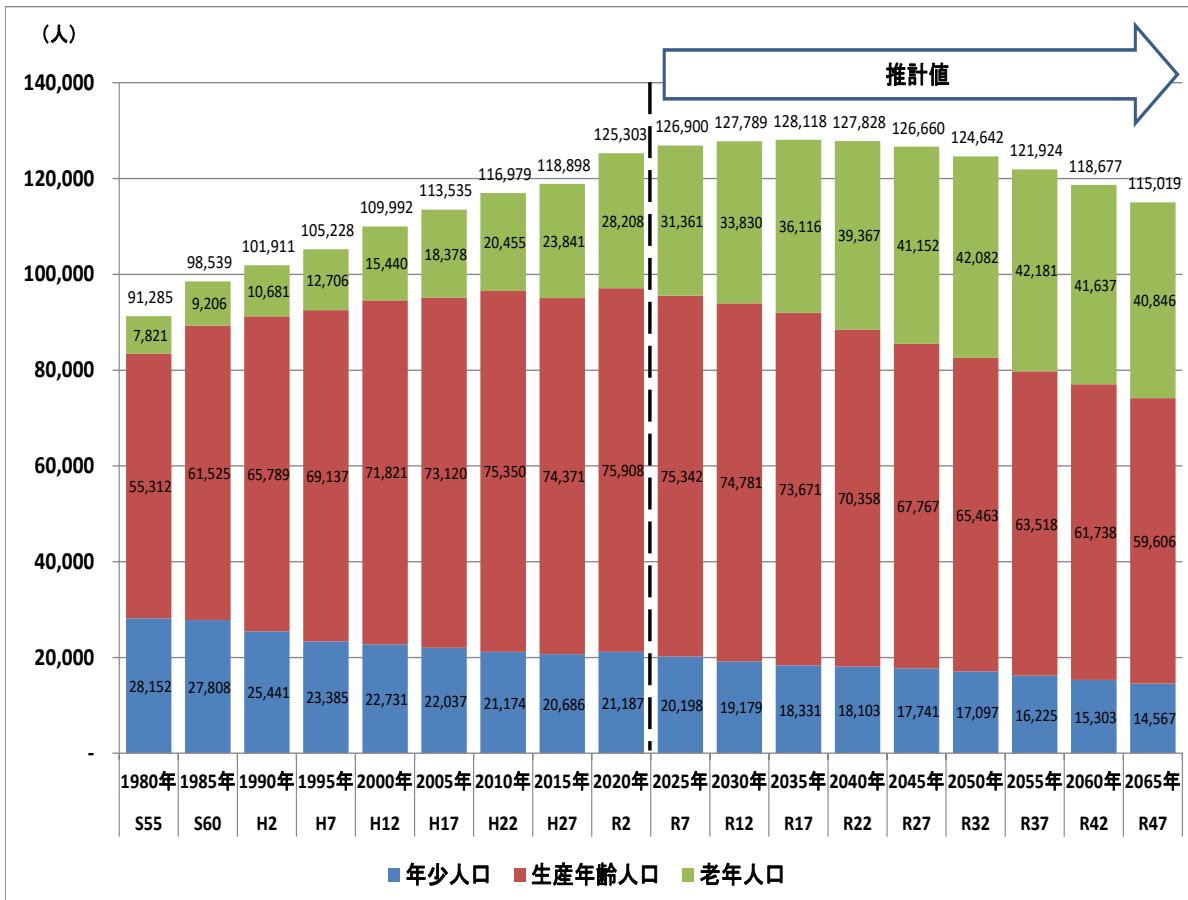
## (1) 社人研の推計による結果

総人口は、令和2年頃までは順調な増加傾向を示していますが、その後は増加の度合いが鈍くなり、停滞時期に入ります。令和17年頃をピークとして、以降は減少に転じ、令和32年からは明らかな人口減少期に入って行きます。そして、推計の最終年である令和47年頃には、現在の9割程度となる11万5千人程度までに減少すると推測されています。

なお、日本全体では、すでに平成22年には、総人口の減少化傾向が現れていますが、本市では、もう少し先になる見込みとなっているのは、全国平均より比較的高い合計特殊出生率などが寄与しているものと推測されます。

### ● 総人口及び年齢3区分別の推移

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和6年6月推計）」



### ■ 生産年齢人口

平成22年をピークとし、減少段階に入っていたものの、令和2年には1,500人程度増加しました。しかし、今後は再び減少していくものと推計されています。これは、将来の生産年齢人口を担うことになる、14歳までの年少人口の著しい減少が要因となっていることから、市外からの同世代の大量転入等の特別な事情がない限り、人口減少は確実に到来するものと考えられます。

### ■ 年少人口

昭和60年頃から減少傾向にあり、令和2年には500人程度増加したものの、今後も減少していく傾向に変わりはありません。平成27年頃には、65歳以上の老人人口と逆転し、さらに推計の最終年である令和47年頃には、現在の7割程度、昭和55年からすると、ほぼ半減となる1万4千人程度まで減少すると推計されています。

### ■ 老年人口

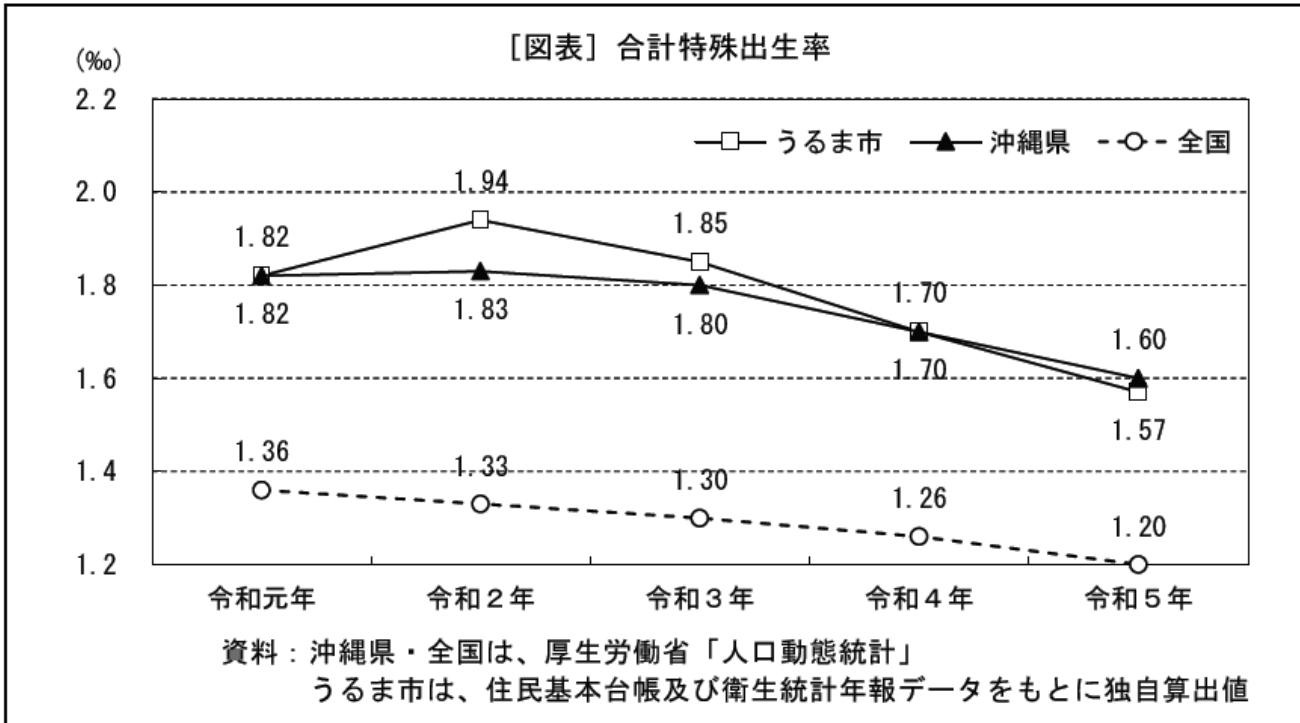
昭和55年から増加傾向にあり、平成27年を過ぎたあたりから年少人口を上回っています。その後、令和37年頃にピークを迎える、昭和55年と比較すると5倍以上にも増加するものと推計されています。このことから、本市でも超高齢化社会の到来と、それに備えた社会基盤の準備・整備が急務になってくるものと考えられます。

## ● 本市を取り巻く環境変化（急激に悪化する出生率）

## 資料2

- 本市の「合計特殊出生率」は、令和2年の1.94ポイントから令和5年の3年間で1.57ポイントと急激に悪化している。
- 全国に比して依然高く推移しているものの、人口を維持するための水準である2.07ポイントには届いておらず、少子高齢化の加速が危惧される。
- 人口が安定した持続可能なまちづくりのために、出生数を拡大させる総合的な対策が求められている。

### ■ 合計特殊出生率の推移



令和2年 1.94ポイント  
減少  
△0.37  
令和5年 1.57ポイント

※合計特殊出生率とは、人口に対して生まれた子供の数を表す指標の一つ。当該年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に生むと見込まれる子どもの数を推計したもの。

※人口を維持するための合計特殊出生率は、約2.07ポイントを保つ必要があるとされている。

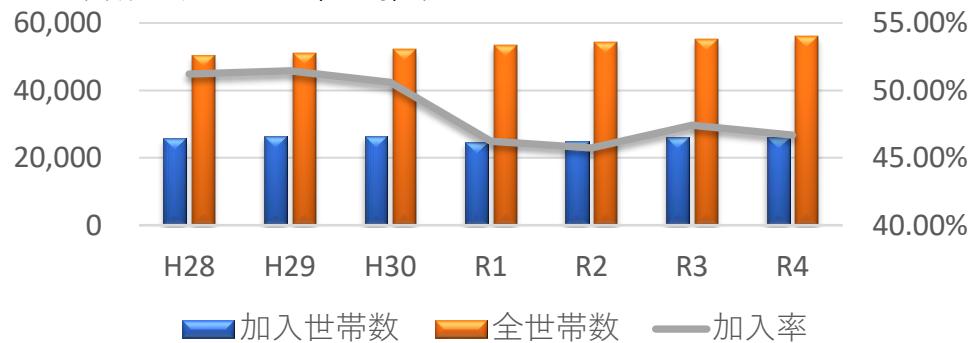
→ バランスの取れた人口構造による持続的なまちづくりのために、急激に悪化した出生率の要因をより詳細に把握するとともに、出生数増加に向けた全庁的な対策が必要

## ● 本市を取り巻く環境変化（市民協働）

## 資料2

- 自治会加入率の低下等地域コミュニティの希薄化が進行。一方、地域課題については多種・多様化しており、地域の実情にあった「共助」の取組が求められている。
- 本市は、「市民協働のまちづくり」を市の理念として謳っており、市民生活、福祉、子育て等各施策分野で市民協働を推進している。また、昨年度、「感動」を軸としたまちづくり推進のため「感動産業特区」宣言を行い、官民一体となったうるま市らしさの意識醸成を図り、関係人口の拡大をはかっている。
- 人口の自然増・社会増を目指すため、市民協働による施策の展開が求められている。

### ■ 自治会の加入率の推移



### ■ 本市の共助強化の取組

- ・市民協働のまちづくり条例制定の検討
- ・地域の自主的な取組を支援する元気応援プロジェクト
- ・自治会の伴走支援を行う「地域リ・クリエーション事業」
- ・自主防災組織の強化
- ・地域を含めた要配慮支援のための「重層的支援体制」の構築
- ・地域による子どもの居場所づくり
- ・エイサー支援等地域文化の担い手づくり

### ■ 「感動産業特区」宣言



本市に受け継がれてきた歴史文化遺産、伝統芸能、魅力あふれる観光・物産など、地域が誇る“感動資源”を活かし、あらゆる人々が感動を享受できるまちづくりを目指すために「感動産業特区」を宣言。

「感動」を軸に、官民一体となったまちづくりを推進している。

**→ 自主防災、要配慮者の見守り等地域による安心・安全の確立や地域による子育て支援、市民一体となったプロモーション等、人口の自然増・社会増のため市民協働の取組が必要**

## ● 本市を取り巻く環境変化（新たなまちづくりのビジョン①）

## 資料2

- 来年度、合併から20年目をとなる中、これまで進めきたまちづくりの基礎となっていた新市建設設計画が期間終了を迎えることとなる。
- 現在、実施している重要プロジェクトが多数ある中、当該プロジェクトが人口にどのように寄与するか整理するとともに、地域特性を活かした新たなまちづくりの将来ビジョンが求められている。

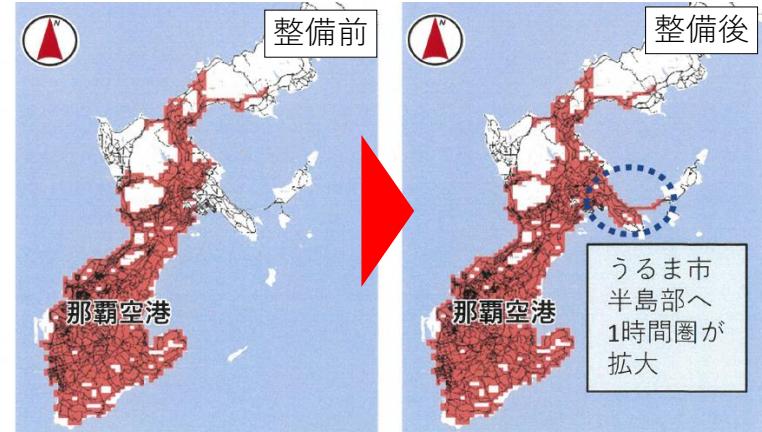
### 1 中部東道路の早期事業化に向けた取組（国直轄事業）

#### ■ 中部東道路（沖縄北IC～海中道路を結ぶ高規格道路）



沖縄ブロック新広域道路交通計画における構想路線

#### ■ 事業効果



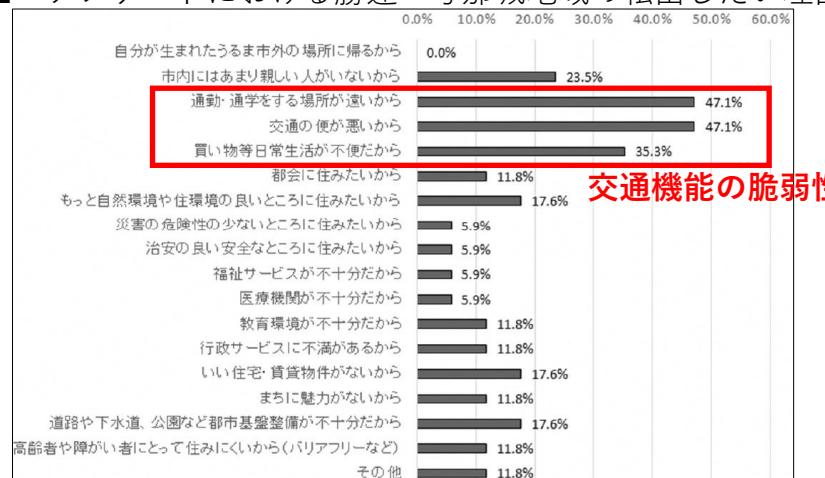
⇒ 勝連半島が、那覇空港 1 時間圏内となる

#### ■ 国勢調査におけるDID地区（人口集中地区）の変遷



⇒ 市全体では微増しているが、勝連半島部においては消滅

#### ■ アンケートにおける勝連・与那城地域の転出したい理由



交通機能の脆弱性

# ● 本市を取り巻く環境変化（新たなまちづくりのビジョン②）

# 資料2

## 2 中城湾港新港地区機能強化に向けた取組（国直轄事業）

### ■ 「中城湾港長期構想」における将来構想



### ■ 中城湾港新港国際物流ターミナル整備事業（事業期間R6～）

#### 【事業の目的】

大型貨物船の寄港需要やRORO貨物の増大、クルーズ需要に対応するため、国際物流ターミナルを整備する。また、耐震強化岸壁として整備することにより、大規模地震発生時においても幹線貨物の物流機能を維持する。



#### 【事業の概要】

- ・整備施設：岸壁(水深11m)(耐震)、港湾施設用地、泊地(水深11m)
- ・事業期間：令和6年度～令和11年度
- ・総事業費：98億円（うち港湾整備事業98億円）

## 3 うるま市総合体育館整備事業

### 【事業概要】

具志川総合体育館が供用開始から40年経過し、老朽化及び耐震性能が十分でないため、防災機能、スポーツコンベンション機能も有した新たな総合体育館を整備する。

### 【整備期間】

R4～10

### ■ パース図



## ● 本市を取り巻く環境変化（新たなまちづくりのビジョン③）

## 資料 2

#### 4 産業基盤整備推進事業（上江洲・仲嶺地区）

## 【事業概要】

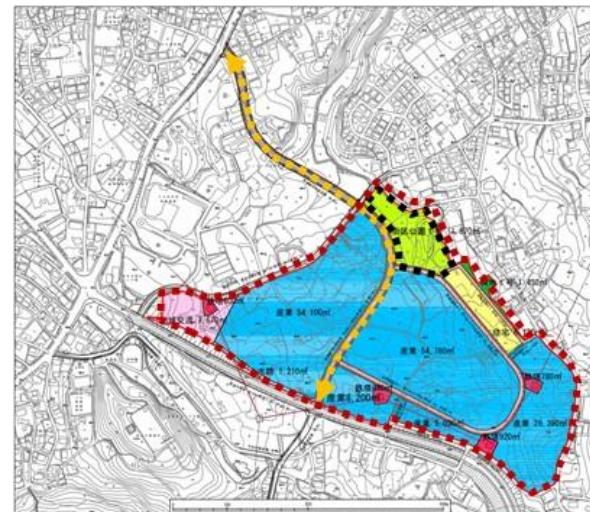
土地区画整理事業により新たな産業用地を創出し、市内への更なる産業集積を図り雇用の受け皿を確保する。

【整備期間】 R6 ~

■ パース



## ■ 土地利用図



## 都市施設凡例

- 土地区画整理事業  
△ 都市計画道路  
□ 都市公園

## 土地利用計画図

(事務局案)

凡 例	
施行地区界	地区面積144,300m <sup>2</sup>
	地区面積(3×5)=890m <sup>2</sup>
幹線道路	6,850m
区画道路	9,170m
特殊道路	290m
公園	11,870m <sup>2</sup>
緑地	1,430m <sup>2</sup>
住宅	6,170m <sup>2</sup>
地域交流	7,920m <sup>2</sup>
産業	148,500m <sup>2</sup>
水路	1,210m <sup>2</sup>
鉄塔・高圧線	3,140m <sup>2</sup>

## 5 火葬施設老朽化対策事業

## 【事業概要】

火葬施設の老朽化及び火葬需要の増加に対応するため、うるま市全体の需要を踏まえた新たな火葬場を整備する。

また、災害時の対応として非常用発電等を備えた施設を整備する。

### 【整備期間】

R4 ~ 8

■ パース



## 6 沖縄県消防指令センター

### 【事業概要】

沖縄県消防指令センター（ニライ消防本部施設内）の移設及び消防力強化のための消防本部機能を移転するための庁舎の整備

### 【整備期間】

R 6～7

### ■ パース図



## 7 新石川調理場整備運営事業

### 【事業概要】

老朽化が進む石川学校給食センター及び第二調理場を統合し、新たに新石川調理場を整備する。

### 【整備期間】

R 4～8

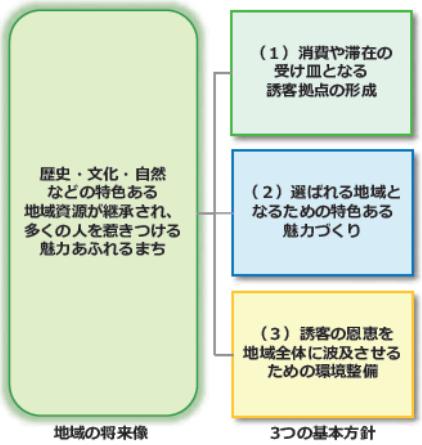
### ■ パース図



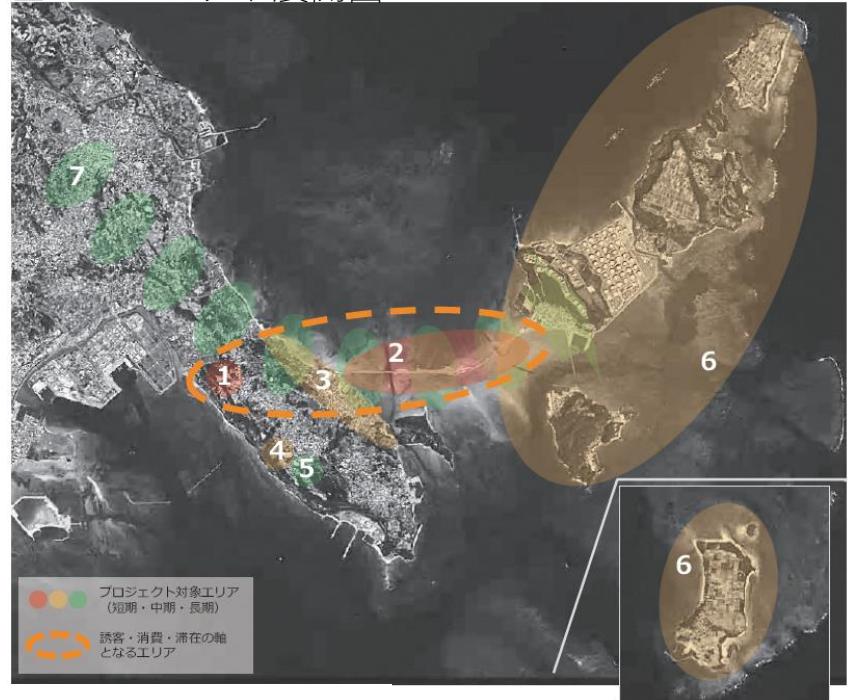
## 8 勝連・与那城地域まちづくり推進計画

勝連・与那城地域において、歴史・文化・自然等の地域資源を有している地域特性を活用したまちづくりを推進

### ■ まちづくりの体系



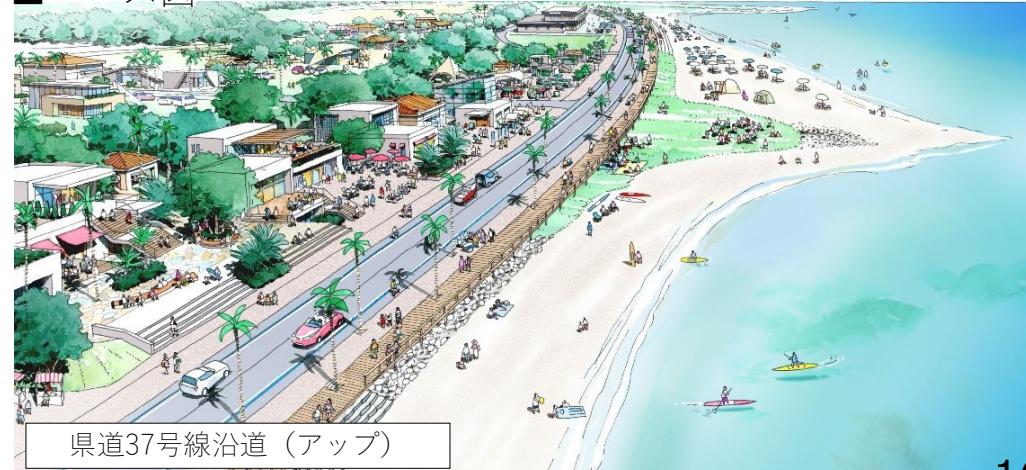
### ■ プロジェクト展開図



### ■ パース図



### ■ パース図



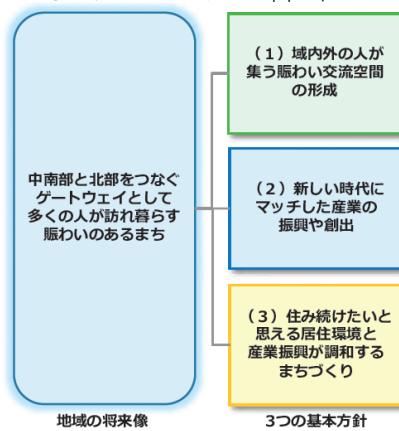
# ● 本市を取り巻く環境変化（新たなまちづくりのビジョン⑥）

資料2

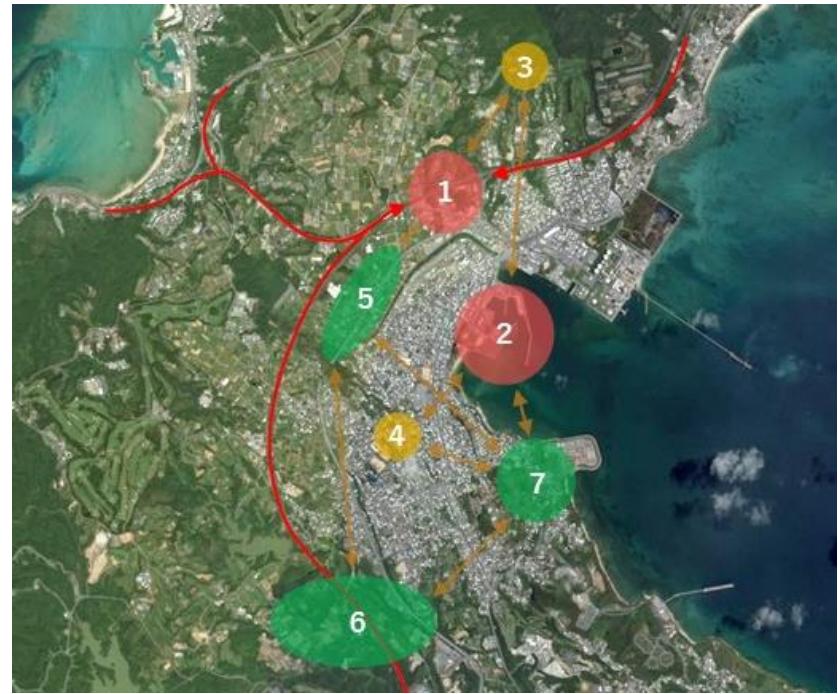
## 9 石川城地域まちづくり推進計画

石川地域において、本市のゲートウェイ機能を有している地域特性を活用したまちづくりを推進

### ■ まちづくりの体系



### ■ プロジェクト展開図



### ■ パース図



### ■ パース図



## ● 本市を取り巻く環境変化（新たなまちづくりのビジョン⑦）

資料2

### ■ 本市の重要なプロジェクト（位置図）



重要プロジェクト、まちづくり推進計画の人口への寄与を整理し、人口をターゲットとしたまちづくりの将来ビジョンを検討することが必要

## ● 次期総合戦略の策定に向けた考え方

## 資料2

- 現行戦略の施策について、事後評価及び人口ビジョンの趨勢推計等本市の現況も踏まえつつ、「出生数増加に向けた総合的な対策」、「市民協働による取組」、「新たなまちづくりのビジョン」によりブラッシュアップし、次期総合計画の施策を検討する。

### ■ 次期総合戦略策定の考え方

